

Global×Innovation人材育成フォーラム 中間まとめ (概要)

～未来を創造し担う若者たちが世界に羽ばたける留学環境とチャンス～ (令和6年10月1日)

この国の成長と共生社会の実現を志を持ってリードする人材の育成が急務。政府をはじめ、教育界、産業界等が一体となって留学生モビリティ促進に全力を上げねばならない。本フォーラムの決意の具体的内容を以下に記す。(前文)

(1) 【若者の多様な成長を支える留学機会の提供】 (本文1)

- 中学校や高等学校等の早い段階から、留学や海外研修、対面やオンラインでの国際交流等の多様な国際経験の機会に誰もがアクセスできるよう地方公共団体・学校関係者に求める。
- 大学生・大学院生等を後押しするため、大学等は、日本人学生と外国人留学生が共修する機会や科目の充実に加え、一定の期間海外において研鑽を積む機会の必修化を目指すなど、留学の有無に関わらず国内にしながら国際経験が積める体制の構築を進めるべき。

(2) 【経済的支援】 (本文2～4)

- 【学部学生や高校生等】多様な成長への第一段階として、できる限り多くの学生・生徒に留学に挑める環境とサポートが必要。
 - ・高校生等…裾野を広げ、地方・地域に関わらず海外へ渡航できるよう、経済的支援の抜本的な充実が求められる。
 - ・学部学生等…一定の家計基準を設けつつも、協定派遣や学位取得目的の海外留学に関する給付型奨学金の大幅拡充が必要。
- 【大学院生】世界トップレベルの学生・研究者と切磋琢磨し、人的ネットワークの構築に加え「総合知」にも繋がるような学びを支援。
 - ・1年以上の期間にわたるものや学位取得を目的とするもの等、本格的な留学に対して給付型奨学金を特に重点的に支給すべき。
 - ・博士後期課程については、留学先の支援の積極的な活用や共同研究の枠組みに参加することによる研究費の獲得・活用等も期待。
- 昨今のかつてない水準の物価高騰・為替変動により留学を断念することのないよう、国費による奨学金は単価の見直しと充実は必須。
- 「トビタテ！留学JAPAN」をはじめとする民間企業・団体等からの支援は、引き続き継続・拡充されることが望ましい。政府は税制等企業が支援しやすい仕組みの検討、既存制度の一層の活用、恒常的・継続的な留学支援ができるような仕組みの検討を進めるべき。

(3) 【体制・環境整備】 (本文5～9)

- 初等中等教育段階の国際交流について、政府や地方公共団体は学校の負担軽減に努め、全国で取り組めるよう政府が集中的に支援すべき。
- 大学等において全学生が留学する前提の教育を展開し、留年や休学することなく留学できる環境を実現することが急務。学内全体を通じた環境を整備し、国内にしながら国際経験が積める体制を構築する大学等には、政府から明確なインセンティブを付与することが望ましい。
- 国際的な交渉等を継続的に担う能力の高い専門職員の育成・確保を進める。留学固有の支援提供に適正な対価を求めることは大学経営上合理的であり、大学等は、外国人留学生の授業料の増額や手数料の徴収等、持続的・安定的な学内国際体制の自律的構築に努めるべき。
- 派遣と受入れを両輪として留学生モビリティ向上を推進。外国人留学生コミュニティと日本人学生コミュニティとの交流が進むよう留意。
- 就職活動の早期化・長期化が留学を躊躇する一要因として指摘されている現状について、改善に向けて取り組んで行くことが必要。

(4) 【留学の機運醸成】 (本文10～11)

- 留学経験が評価されるという認知を社会全体で向上。特に産業界に、留学等の成果を積極的に評価するメッセージを強く打ち出すよう期待。
- 留学の実情や海外留学支援制度等を政府が発信し、教師や保護者等の認知度を高めることでこうした認識を共有することが不可欠。
- 早期から世界の多様性等を体感できる機会として、外国人留学生・外国人教員等と接する機会、姉妹都市との交流機会の活用等を推奨。